



TITLE:

表紙・『生物資源経済研究』 規定
・奥付・編集後記

AUTHOR(S):

CITATION:

表紙・『生物資源経済研究』 規定・奥付・編集後記. 生物資源経済研究 2011, 16

ISSUE DATE:

2011-03-25

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/139370>

RIGHT:

The Natural Resource Economics Review

No. 16	2011
An Examination of the Possible Problems of the Entry by Stock Companies into Agriculture by Leasing Farmland Takashi TAKEBE (1)	
The Significance of Accounting Measurement in Agricultural Production: From a Viewpoint of the Structural Theory of Accounting Postulates Shigeaki ODA, Shosei CHINDA (17)	
Computable General Equilibrium Analysis on the International Effects of Foreign Direct Investments by Japanese Food and Agricultural Companies: An Approach by the CGE Model Based on FDI Panel Data Masaru KAGATSUME (33)	
Globalization, Declining Populations and the FDI of Japanese Food Industry : Focus on the Trends, Geographical Distribution and the Capital Rate Changes of the Concerned Local FDI Food Corporations in China Jinhu SHEN (55)	
Roles of Social Network and Arisan for Risk-pooling by the Poor: A Case Study in Rural Central Java ... Seichi FUKUI, Nina TAKASHINO and Jangung Handoyo MULYO (75)	
Characteristics of Cattle Feeding and Sales in the Mt. Kilimanjaro: Risks and Securities of the Farm Household Economy Hideyuki TSUJIMURA (95)	
(Note) Historical documents relating to forestry and forest products in Ohara, Kyoto, Japan (4): Documents relating to forest management by Kimura Sohemon, magistrate of Gonyubokuyama Kozue TAGUCHI, Koji MATSUSHITA, Hideo UNO (172)	

©Natural Resource Economics Division
Graduate School of Agriculture
Kyoto University

生物資源経済研究

No. 16	2011年
株式会社の農地取得による農業参入の制度と課題 武部 隆 (1)	
農業生産物における原価評価の意義と課題 — 会計公準論における構造的公準の視点からの接近を中心として — 小田滋晃・珍田章生 (17)	
日系食品企業による海外直接投資の国際的波及効果に関する応用一般均衡分析 — FDI パネルデータに基づく CGE モデルによる接近 — 加賀爪優 (33)	
グローバル化と少子・高齢化時代の日系食品企業の海外進出 — 中国への進出動向、地域分布と資本出資率の変化を中心に — 沈 金虎 (55)	
貧困層のリスクプーリングと社会的ネットワークおよび Arisan の役割 — 中部ジャワ農村における事例 — 福井 清一・高篠 仁奈・ジャンクン ハンドヨ ムルヨ (75)	
キリマンジャロにおける牛の飼養・販売の特質 — 農家経済経営リスクと家計安全保障 — 辻村 英之 (95)	
(研究ノート) 京都大原の山林文書 (四) 木村宗右衛門による御入木山支配を中心として 田口 標・松下 幸司・宇野日出生 (172)	

京 都 大 学 大 学 院 農 学 研 究 科
生 物 資 源 経 済 学 専 攻

『生物資源経済研究』規定

1. 投稿資格・著作権・編集要項

- 1) 単著論文の投稿資格者は、生物資源経済学専攻（以下、専攻と略記）教員、本専攻在籍中ないし在籍後5年以内の内地
研究員・外国人招聘学者・外国人共同研究者、および編集委員会で特に認めたものとする。なお、別途定める『生物資
源経済研究』内規に基づき、本専攻の院生（およびこれと同等以上と認められる者）も、専攻会議の了承のもとに投稿
できる。
- 2) 共著論文の第一執筆者は本専攻教員に限定するものとする。
- 3) 著作権：本誌に掲載された論文・抄録の著作権は、本専攻に属するものとする。なお執筆者自身が自らの論文を利用す
ることは差し支えないものとする。
- 4) 原稿の採否の決定：原稿の採否は、複数査読にもとづき編集委員会が行うこととする。採用決定日をもって受理日とす
る。
- 5) 発行回数と別刷り：年1回発行を原則とする。別刷りは各原稿当たり20部まで無料で著者に贈呈し、それ以上は著者
の実費負担とする。
- 6) 著者校正：著者校正は原則として2回行う。誤植以外の加筆・修正はできないこととする。

2. 執筆要領

- 1) 原稿種別は論文と研究ノートの2種とし、投稿者は投稿時に種別を明記する。
- 2) 原稿枚数は、図・表を含め、和文の場合は横書き400字詰め原稿用紙換算で50枚以内、英文の場合は、A4用紙にダブル・
スペース（28行、1行10～15単語）で30枚以内を目安とする。和文の場合は英文抄録（300単語以内）と英文題名を、
英文の場合は和文抄録（800字以内）と和文題名を投稿時に添付する。原稿は完成原稿とそのハード・コピー2部を、
データ・ファイルを添付の上で、編集委員長ないし副委員長に提出するものとする。
- 3) 特殊な専門用語・学術用語のほかは、原則として新仮名遣い・常用漢字を使用する。
- 4) 論文の節項表示は、1.(1)、1)、a のようにする。
- 5) 単位は%、kg、haなどの略号を用い、数字は5億6,728万などと表す。
- 6) 図表は、図1、表1 (Fig1. Table 1) のように示す。また図表の挿入位置については、完成原稿の右余白に朱書きで明示
する。
- 7) 本文注記は各項ごとではなく本文末尾に一括して掲載する。また引用文献は注記を原則とし下記の要領によるものとす
るが、各分野学会誌の様式に準じた表記も認める。
 - 1) 和文の場合
 - a. 著者名『書名』（シリーズ名）、出版社、出版年（奥付けによる）、ページ。
 - b. 執筆者名「論文名」、編著者名『書名』（シリーズ名）、出版社、出版年、ページ。
 - c. 執筆者名「論文名」、『雑誌名』巻号（年月）、ページ。
 - 2) 欧文の場合
 - a. 各頭文字. 姓、書名（出版他：出版社、出版年）、p.(またはpp.)
 - b. 各頭文字. 姓、“論文名”、巻号(月、年)、p.(またはpp.)

付 記

- (1) 本規定の改正は専攻会議の承認を得なければならない。
- (2) 本規定は平成7年9月14日より実施する。
- (3) 本改正は平成13年7月31日より実施する。
- (4) 本改正は平成17年2月1日より実施する。
- (5) 本改正は平成20年1月1日より実施する。

執筆者紹介(掲載順)

武部 隆 京都大学農学研究科（食料・環境政策学分野）
小田 滋晃 京都大学農学研究科（経営情報会計学分野）
珍田 章生 全国共済農業協同組合連合会
加賀爪 優 京都大学農学研究科（地域環境経済学分野）
沈 金虎 京都大学農学研究科（地域環境経済学分野）
福井 清一 京都大学農学研究科（国際農村発展論分野）
高篠 仁奈 東北大学大学院農学研究科、資源環境経済学系
ジャンクン ハンドヨ ムルヨ
ガジヤマダ大学農学部、社会農業経済学科
辻村 英之 京都大学農学研究科（農業組織経営学分野）
田口 標 京都大学農学研究科（農業組織経営学分野）
松下 幸司 京都大学農学研究科（森林環境計画学分野）
宇野日出生 京都市歴史資料館

『生物資源経済学研究』第16号の編集を終えて

本年度も、皆様のご協力により、当誌を刊行することができました。

今号は論文6本、研究ノート1本と昨年よりも本数が少し増えています。近年、農林業問題をめぐる課題が拡大したことを背景に、生物資源経済学分野の研究課題も多様化しています。今号の論文においても、株式会社の農業参入、農業生産物による原価評価、日系食品企業の海外進出と海外直接投資、途上国の農村における社会ネットワークや家計安全保障など、多岐にわたるテーマが扱われています。

前号の編集後記で福井編集委員長も述べていますが、生物資源経済学分野では国際化が急速に進展しています。若手研究者の競争が激化する中で、英文で論文を執筆することが求められる傾向にあります。今号は日本語論文のみとなりましたが、今後は英語論文や教員以外の研究者による論文投稿が増えることが予想されます。「生物資源経済研究」は、こうした国際化の流れに対して早急に対応する必要があります。編集委員会に対しては、投稿規定の改正なども視野に入れながら、「生物資源経済研究」を新しい時代のニーズに合った学術雑誌へとさらに発展させていくことが求められているのだと思います。

『生物資源経済研究』をこれまで以上に充実した学術誌にするためにも、皆様からの多くの投稿を期待しています。

平成23年2月15日

編集委員長 栗山 浩一

『生物資源経済学研究』第16号編集委員(五十音順)

浅見淳之 足立芳宏 大石和男 香川文庸
栗山浩一(委員長) 武部 隆 沈 金虎(副委員長) 辻村英之

生物資源経済研究 第16号

2011年3月15日 印刷

2011年3月25日 発行

編集 京都大学大学院生物資源経済学専攻
生物資源経済研究 編集委員会

電話 075-753-6201

発行 京都大学大学院生物資源経済学専攻
〒606-8502 京都市左京区北白川追分町

印刷 創文堂印刷㈱

平成 年 月 日

御中

京都大学大学院農学研究科
生物資源経済学専攻

刊行物資料の送付について

このたび下記の『生物資源経済研究』を専攻紀要として刊行いたしました。
御高覧いただきたく御送付申し上げます。

お手数ながら下添の受領書を御送付下さるようお願い申し上げます。

なお、今後新資料の御刊行の節は御恵贈賜りたくお願い申し上げます。

記

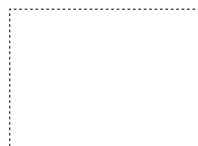
生物資源経済研究 第16号

1部

2
0
5
8
6
0
6

京都市左京区北白川追分町

京都大学大学院農学研究科
生物資源経済学専攻司書室 行



受 領 書

生物資源経済研究 第16号

1 部

上記刊行物受領いたしました。

平成 年 月 日

住 所

機関名

氏 名

印